

今月の
テーマ：原発の最新情報

2026年3月 Vol.34 No.3



環境と文明

認定 NPO 法人 環境文明 21 会報



人間力、市民力そして環境力の強化を！

藤村 コノエ

大義なき解散、本質的な議論もないままに人気投票と言われた今回の衆院選でしたが、大方の予測通り、自民党の大勝、中道の惨敗という結果でした。この結果を受け、日本がよい方向に変わると期待する方もいるでしょうが、私には「持続不可能な日本」へと加速してしまうように思えてなりません。積極財政と言っても財源は不明で国債発行なら次世代にさらに大きなツケを残すことになるのではないかと？気候問題には関心を示さない政権では気候政策は今以上に停滞・後退するのではないかと？右傾化が強まる中で、日本が世界に誇る「平和憲法」が蔑ろにされてしまうのではないかと？円安が進み、国内では格差が広がり、国際的には日本の価値が低下してしまうのではないかと？等等、不安が膨らみます。

結果の要因については、様々な人が様々な理由を挙げていますが、私は民主主義の後退が大きな要因だと感じています。目まぐるしく変化し不安定さが増す時代には、人々は考えることを止め強い言葉に惹かれる傾向があ

るそうですが、今回の高市人気はその一つの表れであり、歴史から学ぶことや、皆で課題を明らかにして議論し、合意し、責任をもって決断するという手間暇かかる民主主義よりも、多くの国民が安易な方法を選んだということではないかと思えます。それだけ日本社会も人々も疲弊しているのかもしれない。

こうした事態を予測していたわけではないのですが、上記にもつながる2つの勉強会を1月末に実施しました。一つは環境省とグリーン連合の勉強会で、テーマは「環境政策形成過程での市民参加」。もう一つは「政治教育の現状と課題」について、当会のミニセミナーで名古屋工業大学の上原直人教授にお話し頂きました。しかし残念ながら、現状ではいずれも憂慮すべき状況にあることが明らかになりました。

環境省との勉強会のきっかけは、近年環境・エネルギー政策に関するパブリックコメントが多く実施されているにもかかわらず、国民の意見が政策に反映されない現状から、特に

政策提言型 NPO はこれに強い関心を持ち、政策形成過程での市民参加を訴えています。しかし、博士論文でもこのテーマを取り上げた私としては、パブリックコメントだけに固執するのではなく、もっと早い段階から市民や NPO の意見が政策形成に反映される仕組みが必要であり、そのためには、当会が先導して成立した環境教育等促進法の条文が活かせるのではないかと考えたからです。実際、この法律の第 21 条の 2（政策形成への民意の反映等）には、「・・・政策形成に関する情報を積極的に公表するとともに、国民、民間団体等その他の多様な主体の意見を求め、これを十分考慮した上で政策形成を行う仕組みの制度及び活用を図るように努める」と記されています。またこの施策運用のために、政策提言ガイドライン（平成 25 / 2013 年 1 月）が作成され、地方環境パートナーシップオフィス（全国 8 か所）では政策提言に関する事前相談や、政策提案の基本的考え方や方法、技術等伝えるセミナー等を開催するとされています。

しかし、当日の担当者の話では、この制度が運用され政策提案された実績は皆無とのこと。その責任は、この仕組みを活用できていない私たち市民側にもあり、普及啓発活動で、一方的に事実を伝えるだけでなく、改善に向けた政策を議論し提案する活動をもっと進めるべきだったとの反省もあります。その一方で、10 数年もの間、この政策の効果に疑問を持つことなく、放置していた環境省側の姿勢には、政策形成過程での市民参加など無意味だと思っている官僚の本音が見えた気がします。“多様な意見を求め、これを十分考慮した上で政策形成を行う仕組み”は机上の空論であり、それが気候・エネルギー政策のみならず、原発政策への不信を招き、政治家へのインプットも少なく、選挙で論点になることは殆どないという現状を生んでいるように思えました。

一方「政治教育」のセミナーでは、1920 年

代から戦後改革期において、地域社会から民主主義を構築していく主体として、自分の事だけでなく社会の事を我が事として常に考え、社会公共を充実発展させる事に努力する「公民」を育む拠点として、公民館が機能していたという興味深いお話がありました。一方、教育基本法の第 14 条（政治教育）2 項では、「法律に定める学校では、特定の政党を支持し、またはこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない」こと、さらにこれを強化するための法律により、政治的中立性が教育公務員（学校教師、社会教育職員）を縛り、教育現場での政治教育が回避されているというお話もあり、これは日本の現在の政治状況にもつながる深刻な事態だと改めて考えさせられました。

「政治家の質は国民の質に比例する」と言われますが、学校や社会教育の場で、政治について真摯に学び議論することが回避されている現状、さらに政策形成の場に市民や NPO などが参加し政策提言する場が極めて限られているわが国において、国民の政治参加意識を高め、政策を見極める力を持つことは容易ではないこと、そのため、中長期的視点からこの国の将来を語る政治家が選ばれる機会は極めて稀なことは容易に想像できます。加えて、今回の選挙でも問題になった SNS 情報や AI の進化は、現状をさらに深刻化・加速化させるでしょう。

国土も狭く人口も少ない日本の「強さ」とは、経済力や軍事力ではなく、それらの基盤となる「人間力」しかないように思います。その「人間力」を鍛える教育やそれらの基盤である環境への投資なしに、強い日本などあり得ません。投票率 56% の選挙結果は受け入れざるを得ませんが、持続可能な日本に向け、人間力、市民力そして環境力の強化を訴え続けていきたいと思えます。